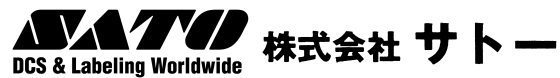


有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第59期) 至 平成21年3月31日



東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号

(E01685)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第59期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター (埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	61,752	68,964	82,491	87,790	78,163
経常利益（百万円）	5,309	5,400	5,484	4,750	356
当期純利益（百万円）	3,012	2,646	2,389	2,062	2,050
純資産額（百万円）	34,008	36,119	37,508	36,671	35,918
総資産額（百万円）	51,705	61,624	66,923	66,103	61,692
1株当たり純資産額（円）	1,083.72	1,149.80	1,205.33	1,195.69	1,189.50
1株当たり当期純利益（円）	96.01	84.32	76.30	66.70	67.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	95.99	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.8	58.6	56.0	55.4	58.1
自己資本利益率（％）	9.2	7.5	6.4	5.6	5.7
株価収益率（倍）	28	33	31	19	11
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,873	4,801	2,912	4,108	4,994
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,281	△6,575	△4,066	△2,522	△2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△999	2,069	496	△793	△2,476
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	10,234	10,751	10,344	11,035	10,814
従業員数（人）	2,515	3,043	3,330	3,541	3,613

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	52,893	55,984	56,798	60,778	56,096
経常利益（百万円）	5,719	5,517	5,051	4,049	1,925
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	3,660	3,351	2,912	2,394	△5,389
資本金（百万円）	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
発行済株式総数（株）	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169
純資産額（百万円）	38,822	41,302	42,617	43,148	36,282
総資産額（百万円）	54,666	61,412	65,411	66,621	58,772
1株当たり純資産額（円）	1,237.13	1,314.78	1,369.70	1,407.54	1,201.82
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）（円）	30 (14.0)	31 (15.0)	32 (15.0)	33 (16.0)	33 (16.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)（円）	116.66	106.79	93.02	77.42	△177.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	116.63	—	—	—	—
自己資本比率（％）	71.0	67.3	65.2	64.7	61.6
自己資本利益率（％）	9.8	8.4	6.8	5.6	—
株価収益率（倍）	23	26	26	16	—
配当性向（％）	25.7	29.0	34.4	42.6	—
従業員数（人）	1,392	1,396	1,221	1,309	1,351

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和26年5月16日株式会社佐藤竹工機械製作所の商号をもって設立され、以来パッケージ加工機械、ハンドラベラー等の省力機器を社会に送り出してまいりました。

その後、電子プリンタ及びシール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品を中心とした自動認識技術関連機器の開発、製造、販売により社会に貢献し、今日に至っております。

年月	事項
昭和26年5月	パッケージに関する加工機械の製造販売を目的とし、埼玉県さいたま市に資本金300千円をもって株式会社佐藤竹工機械製作所を設立。
昭和35年4月	商号をサトー機工株式会社に変更。
昭和43年7月	埼玉県上尾市の工場用地に上尾工場を建設。
昭和43年12月	岩手県北上市の工場用地に北上工場を建設。
昭和46年12月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転。
昭和48年9月	サトーマーケティング直販株式会社を始めとして以後、販売部門を分離し全国に販売各子会社を設立。
昭和48年11月	サトーラベル株式会社を始めとして以後、製造部門を分離し全国に製造各子会社を設立。
昭和49年9月	商号を株式会社サトーに変更。
昭和61年9月	ハンドラベラーの生産のため、マレーシアに現地法人SATO ELECTRONICS(M)SDN BHD(現 SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.)を設立。
昭和62年1月	北米地域での販売を強化するため、米国に現地法人SATO AMERICA INC.を設立。
昭和62年4月	生産体制の強化をはかるため、国内製造子会社14社を吸収合併。
昭和62年5月	アジア地域での販売を強化するため、シンガポールに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS(S) PTE LTD(現 SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.)を設立。
昭和62年8月	電子プリンタの生産のため、マレーシアに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS(M)SDN BHD(現 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.)を設立。
昭和63年4月	販売体制の強化をはかるため、国内販売子会社13社を吸収合併。
平成元年12月	欧州地域での販売を強化するため、ドイツに現地法人SATO EUROPE GmbH(現 SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH)を設立。
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年7月	研究開発部門の強化をはかるため、埼玉県さいたま市にサトーテクノセンターを開設。
平成6年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年2月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO BAR CODE & LABELLING SDN BHD(現 SATO MALAYSIA SDN. BHD.)を設立。
平成8年4月	欧州地域での生産、販売を強化するため、英国法人NOR SYSTEMS LTD(現 SATO UK LTD.)を買収。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成9年12月	現業部隊を集約し業務効率の向上をはかるため、東京都渋谷区にプロプラザ21を建設。
平成11年1月	配送センター、パーツセンターを集約し、配送コスト、在庫コストの低減と物流の効率化をはかるため、埼玉県加須市にサトー物流センター(現 東日本物流センター)を建設。
平成13年2月	国際戦略の再構築及び推進のため、グループ各社を統括する戦略子会社としてシンガポールに現地法人BARCODE SATO INTERNATIONAL PTE LTD(現 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.)を設立。
平成13年7月	アジア地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、タイに現地法人BARCODE SATO (THAILAND) CO., LTD.(現 SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.)を設立。
平成14年2月	中東欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、ポーランドに現地法人SATO POLSKA SP. Z O. O.を設立。
平成14年4月	中国における拡販を強化するため、現地法人SATO SHANGHAI CO., LTD.を設立。
平成14年10月	欧州地域内における拡販を強化するため、ベルギーに現地法人SATO EUROPE NV.(現 SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.)を設立。
平成15年4月	本店、本社を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成16年6月	中期的な需要増に対応したメカトロ製品の生産能力を確保するため、ベトナムに現地法人SATO VIETNAM CO., LTD.を設立。
平成16年12月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成17年2月	西欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、フランスの当社代理店L'etiquetage rationnel s.a(現 SATO FRANCE S.A.S.)を買収。
平成18年1月	米国Checkpoint Systems, Inc.からの事業買収により、米国にSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC.、ドイツにSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、スペインにSATO IBERIA S.A.U.、オーストラリアにSATO AUSTRALIA PTY LTD.、ニュージーランドにSATO NEW ZEALAND LTD.を設立。
平成18年1月	シール・ラベル製品のコストダウンを推進するため、サトープリンティング株式会社を設立。
平成18年2月	間接部門の業務効率化をはかるため、サトービジネスサービス株式会社を設立。
平成18年3月	物流部門の業務効率化をはかるため、サトーロジスティクス株式会社を設立。
平成18年6月	オセアニア地域における事業基盤を強固にするためWalker Datavision Ltd.の自動認識技術関連事業を譲受ける。
平成18年8月	西日本地区の物流効率化のため奈良県大和郡山口市に西日本物流センターを設立。
平成18年10月	海外最大市場である欧州における顧客、代理店、当社子会社への技術・商談サポートを行うため、スウェーデンにTechnology&Business Development Centre(現 SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB)を設立。
平成19年3月	米州事業の統括会社として、米国にSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.を設立。
平成19年4月	知識財産の創出、活用、維持管理を行うため、株式会社サトー知識財産研究所を設立。 欧州事業の統括会社として、ベルギーのSATO EUROPE NV.をSATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.に社名変更。 アジア・オセアニア事業の統括会社として、シンガポールにSATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設立。

3 【事業の内容】

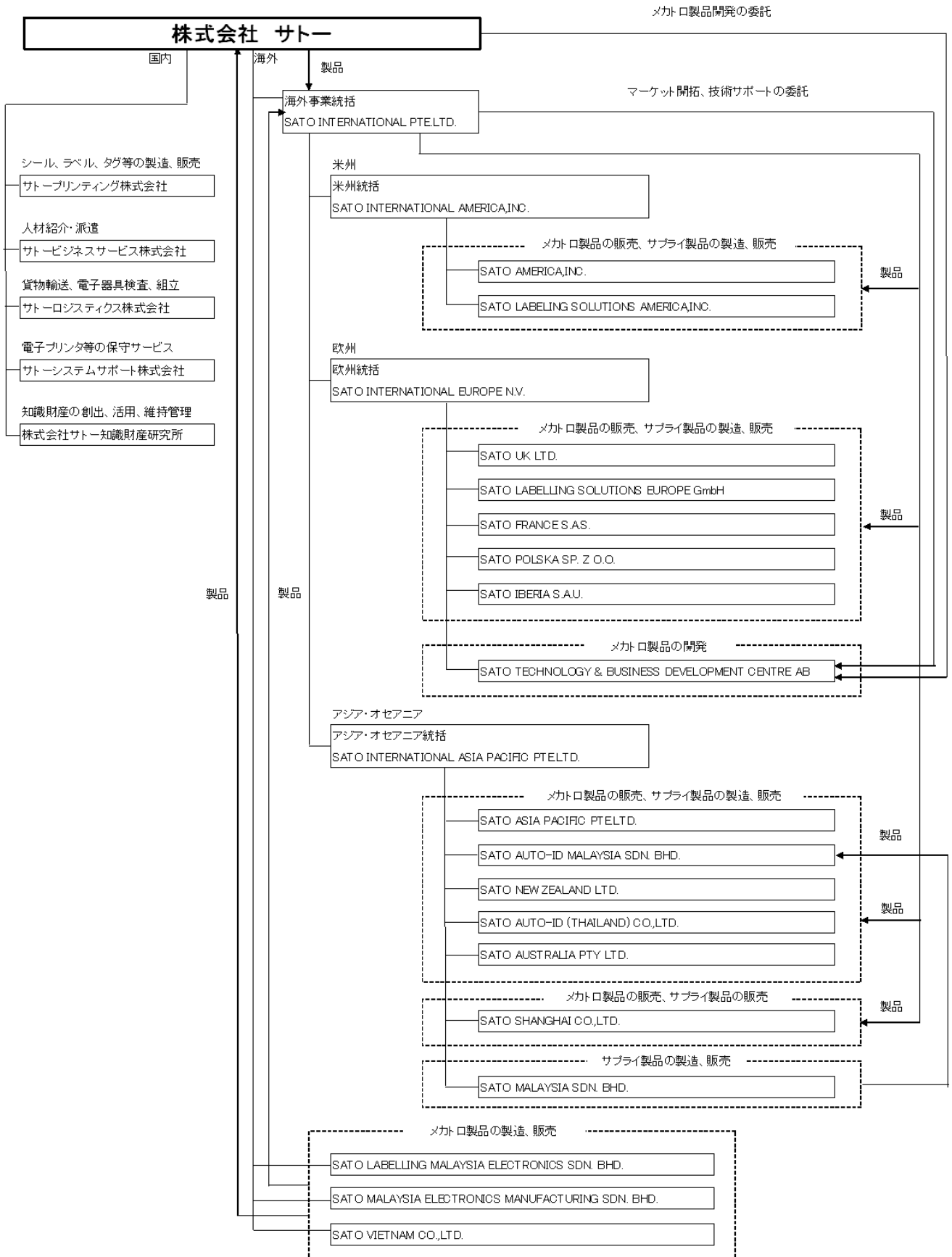
当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、シール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社29社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社
メカトロ製品事業	電子プリンタ ラベリングロボット オートラベラー 保守サービス	統括	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 5社)
		販売	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S. A. U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド) SATO FRANCE S. A. S. (フランス) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		製造	当社 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア) (会社総数 2社)
	ハンドラベラー 他	統括	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 5社)
		販売	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S. A. U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド) SATO FRANCE S. A. S. (フランス) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		製造	SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. (マレーシア) SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) (会社総数 2社)

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社
サ ブ ラ イ 製 品 事 業	ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等 サブライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 5社)
		ハンドラベラー用ラベル	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S. A. U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド) SATO FRANCE S. A. S. (フランス) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		ICタグ・ラベル	当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S. A. U. (スペイン) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド) SATO FRANCE S. A. S. (フランス) SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) サトープリンティング株式会社 (会社総数 14社)
	シール、ラベル、タグ等の製造販売		サトープリンティング株式会社
	人材紹介・派遣		サトービジネスサービス株式会社
	貨物輸送、電子器具検査、組立等		サトーロジスティクス株式会社
	電子プリンタ等の保守サービス		サトーシステムサポート株式会社
	知識財産の創出、活用、維持管理		株式会社サトー知識財産研究所

- (注) 1. 上記の他、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (持株会社)、S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (不動産管理会社) 及び SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB (技術・商談支援センター) があります。
2. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.、SATO VIETNAM CO., LTD.、SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.、サトープリンティング株式会社、サトービジネスサービス株式会社、サトーロジスティクス株式会社、サトーシステムサポート株式会社及び株式会社サトー知識財産研究所は当社の子会社であります。
3. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.、SATO UK LTD.、SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.、SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.、SATO MALAYSIA SDN. BHD.、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.、SATO SHANGHAI CO., LTD.、SATO AUSTRALIA PTY LTD.、SATO NEW ZEALAND LTD.、SATO IBERIA S. A. U.、SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 及び SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB は SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. の子会社であります。
4. SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. は SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. の子会社であります。
5. SATO FRANCE S. A. S. 及び SATO POLSKA SP. Z O. O. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. の子会社であります。
6. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. は SATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
7. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. は SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
8. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS は SATO FRANCE S. A. S. の子会社であります。
9. SATO AMERICA, INC. 及び SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. は SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 48,500,000	電子プリンタの製造販売	100	2	4	97	当社製品等の仕入先	(注) 1、2
SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,000,000	ハンドラベラーの製造販売	100 (100)	2	4	—	当社製品等の仕入先	—
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	米ドル 12,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの製造販売	100	3	3	190	当社製品等の仕入先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 259,400,000	海外事業の統括	100	3	3	2,626	当社製品の販売先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 350,000	アジア・オセアニア事業の統括	100 (100)	1	3	—	当社製品の販売先	
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 8,150,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの製造、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	3	—	当社製品の販売先	(注) 2
SATO SHANGHAI CO., LTD.	中国	中国元 10,345,935	電子プリンタ、ハンドラベラー及びサプライ製品の販売	100 (100)	1	2	—	当社製品の販売先	(注) 2
SATO MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,400,000	サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	2	—	当社製品の販売先	—
SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 2,000,002	電子プリンタ、ハンドラベラー及びサプライ製品の販売	100 (100)	—	2	—	当社製品の販売先	—
SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 30,160,000	持株会社	99 (99)	—	4	—	—	—
SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 58,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	5	—	当社製品の販売先	—
SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカ	米ドル 23,075,000	米州事業の統括	100 (100)	1	1	—	当社製品の販売先	(注) 1
SATO AMERICA INC.	アメリカ	米ドル 6,600,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	1	196	当社製品の販売先	(注) 1
SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA INC.	アメリカ	米ドル 16,475,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	1	—	当社製品の販売先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	ベルギー	ユーロ 18,500,000	欧州事業の統括	100 (100)	1	1	—	当社製品の販売先	(注) 1、2
SATO UK LTD.	イギリス	英ポンド 10,801,500 米ドル 1	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	1	—	当社製品の販売先	(注) 1、2、3
SATO FRANCE S. A. S.	フランス	ユーロ 1,443,120	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	1	—	当社製品の販売先	—
S. A. R. L. DES BOIS BLANCS	フランス	ユーロ 15,225	不動産管理会社	100 (100)	—	—	—	—	—
SATO POLSKA SP. Z O. O.	ポーランド	ズロチ 2,500,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	1	—	当社製品の販売先	—
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	ドイツ	ユーロ 27,800	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	1	—	当社製品の販売先	(注) 2

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
SATO IBERIA S. A. U.	スペイン	ユーロ 6,250,000	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブライ 製品の製造、販売	100 (100)	—	1	—	当社製品 の販売先	(注) 1、2
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリ ア	オーストラ リアドル 4,884,002	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブライ 製品の製造、販売	100 (100)	—	2	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO NEW ZEALAND LTD.	ニュージーラ ンド	ニュージー ランドドル 11,796,000	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブライ 製品の製造、販売	100 (100)	—	2	—	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO TECHNOLOGY & BU SINESS DEVELOPMENT C ENTRE AB	スウェーデン	クローネ 100,000	技術・商談支援センター	100 (100)	—	1	—	当社製品 の販売先	
サトープリンティング 株式会社	岩手県北上市	円 20,000,000	サブライ製品の製造販売	100	—	5	—	当社製品 の生産及 び販売先	—
サトービジネスサービ ス株式会社	東京都渋谷区	円 10,000,000	人材紹介、人材派遣、経 営コンサルティング	100	—	5	—	当社業務 の事務委 託先	—
サトーロジスティクス 株式会社	東京都渋谷区	円 10,000,000	貨物輸送、電子器具検 査、組立	100	—	5	—	当社製品 の物流業 務委託先	—
サトーシステムサポー ト株式会社	東京都渋谷区	円 50,000,000	電子プリンタ等の保守サ ービス	100	—	5	—	当社製品 の保守業 務委託先	—
株式会社サトー知識財 産研究所	東京都渋谷区	円 20,000,000	知識財産の創出、活用、 維持管理	100	—	5	—	当社知的 財の管理 委託先	—

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 銀行借入金に対して、債務保証を行っております。
3. 退職給付債務に対して、保証を行っております。
4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(2) 関連会社
2社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
メカトロ製品事業	2,175
サプライ製品事業	1,309
全社（共通）	129
合計	3,613

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,351	38.1	11.7	6,326,794

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員106名は含めておりません。
2. 平均年間給与は、業績年俸及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国に端を発する金融市場の混乱が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし、9月以降、急速に悪化いたしました。また、円高や株価下落により企業を取り巻く環境は激変し、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となるなど、極めて厳しい状況となっておりまいりました。

当社は国内において引き続き食品加工、製造、運輸配送、メディカルなど、様々な分野で自動認識技術を活かし、「正確・省力・省資源」の実現による業務効率化やトレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行い、売上拡大の努力を行ってまいりました。しかしながら、このような厳しい経済環境の下で、取引先各社の設備投資意欲の減退、在庫調整等、企業活動の低迷が顕著となり、前年同期比では2,827百万円の減収となりました。海外におきましても世界経済の急速な悪化に伴い、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上が急激に減少したことや、円高による為替評価の影響額3,340百万円等もあり、海外売上高は前年同期比6,799百万円の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、より一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組みました。構造改革途上の欧州につきましては営業、管理の両面から国内事業のノウハウを活用し、抜本的な挺入れをしているところでありますが、体質改善の一環として、会計上の健全化をはかるため、一部子会社の引当金計上の見直しや、のれんの一括償却、固定資産の減損処理を行ったことなどから、営業利益、経常利益は大幅な減益を余儀なくされ、税金等調整前当期純損失を計上することになりました。当期純利益につきましては、平成21年4月3日の取締役会において、構造改革の一環として、海外販売会社を統括するSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (サトーインターナショナル 在シンガポール、以下S I)の解散を決議し、本年10月より清算手続きを開始すべく準備に取り掛かっております。これにより同社の清算損に係る税効果会計の適用を行っております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は、78,163百万円(前年同期比89.0%)、営業利益730百万円(同13.5%)、経常利益356百万円(同7.5%)、当期純利益2,050百万円(同99.4%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

(a) メカトロ製品事業

売上高31,325百万円(前年同期比85.0%)、営業損失81百万円(前年同期は営業利益2,716百万円)となりました。

(b) サブライ製品事業

売上高46,837百万円(前年同期比91.9%)、営業利益811百万円(前年同期比30.2%)となりました。

[所在地別]

(a) 日本

国内におきましては、「食の安心」への関心が高まる中、消費期限表示や原材料表示、トレーサビリティ需要などがあり、食品分野が健闘したものの、自動車、電子・電機などの製造業における急速な需要減や運輸分野の低迷などの影響を受けました。この急速な需要減による影響を固定費圧縮により吸収するよう努力をしたものの、売上高57,185百万円(前年同期比95.3%)、営業利益2,885百万円(前年同期比57.8%)となりました。

(b) 海外

米州では為替の影響も加わり売上を大幅に落としましたが、諸経費のコントロールをはじめとする経営努力が成果を上げ、営業黒字を確保しております。欧州は、フランス、ポーランドで営業黒字になっているものの、イギリス、ドイツ、スペインの3社は構造改革と景気後退の影響が重なり苦戦しました。アジア・オセアニアでは、タイ、マレーシア、シンガポールなどの販売子会社では黒字を維持しましたが、景気後退の影響とシンガポール統括会社のコスト増を賄うに至りませんでした。

① 北米地域

売上高7,489百万円(前年同期比76.9%)、営業利益275百万円(前年同期比52.7%)となりました。

② 欧州地域

売上高8,459百万円(前年同期比75.8%)、営業損失1,559百万円(前年同期は営業損失482百万円)となりました。

③ アジア・オセアニア地域

売上高5,028百万円(前年同期比73.1%)、営業損失517百万円(前年同期は営業利益528百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、当連結会計年度末は10,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,994百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が431百万円であったものの、減価償却費2,620百万円等の収入要因に加え、売上債権の減少3,920百万円、たな卸資産の減少1,114百万円等があったことによるものであります。その一方で、仕入債務の減少1,654百万円、法人税等の支払額1,745百万円他によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,217百万円となりました。

これは主に、有形固定資産1,549百万円、無形固定資産337百万円の取得他によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,476百万円となりました。

これは主に、借入金の返済（純額）962百万円、配当金の支払額1,009百万円及び自己株式の取得による支出503百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	6,250	88.3
サプライ製品事業 (百万円)	28,990	88.3
合計 (百万円)	35,240	88.3

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	6,751	85.5
サプライ製品事業 (百万円)	2,384	81.4
合計 (百万円)	9,136	84.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業	31,091	85.2	992	80.9
サプライ製品事業	46,677 (1,327)	91.7 (91.0)	1,696 (663)	91.4 (92.8)
合計	77,769	89.0	2,689	87.2

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	31,325	85.0
サプライ製品事業 (百万円)	46,837	91.9
合計 (百万円)	78,163	89.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは中期的な業績目標として、2015年度連結売上高1,500億円の達成を目指しております。この目標を達成するうえで、海外事業の飛躍的な成長が欠かせません。また、当社独自の事業コンセプト「DCS & Labeling」を広く世界へ浸透させ、本業による「正確・省力・省資源」の実現という社会貢献を世界各国で展開していくため、以下の諸施策を推進してまいります。

・収益体質の強化

① グループオペレーションの抜本改革

当社の連結子会社であるS Iについて、平成21年4月3日の取締役会において解散を決議し、同年10月より清算手続きを開始すべく準備に取り掛かっております。

平成13年2月にS Iをシンガポールに設立し、当社事業の柱であります「DCS & Labeling」を世界展開していくことを目的に積極的に海外展開を行ってまいりました。この間、S Iは平成18年1月の大型事業買収をはじめとしてグローバル化の中心的な役割を担ってまいりましたが、収益体質の確立に向けた懸命の努力にも拘わらず、海外事業において多額の赤字が累積される結果となりました。これは、従来の国内と海外を切り分けた運営体制の限界を示していると認識し、今後、国内海外を問わずグループのオペレーション体制を一本化し、現場組織の活性化と本社・管理部門のスリム化を実現することで、早期に収益体質の確立をはかってまいります。

営業・サービスなどの対顧客営業活動は、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの4地域に分け、地域ニーズに適合した営業施策を徹底してまいります。また、営業活動を支える主要機能であるラベル生産体制、プリンタ製品推進、サービス、SCM、情報システム、人事などについては日本国内にあるノウハウ、資産を活用できる体制を構築し、グループ全体の最適化を目指して活動してまいります。

② 欧州事業の構造改革

継続的な取組み課題となっております欧州事業の黒字化につきましては、従来から取り組んでいる国内営業ノウハウの現場指導が徐々に成果を見せ、業務オペレーション面においても改善が進んでおりますが、今後更に構造改革を進め、当上期において、欧州全域におけるラベル生産・供給体制の再構築及び各子会社の黒字体質の構築に取り組めます。具体的には、ドイツ子会社のラベル生産工場について、スペイン、ポーランドなどへの生産移管、生産縮小を含め工場体制の抜本的見直しに急ぎ取り組み、大幅な固定費削減による収益体質の確立を目指します。イギリス及びスペイン子会社のラベル工場についても、ドイツ子会社に続き固定費削減に取り組んでまいります。今後、国内海外を問わずグループのオペレーション体制を一本化し、地域ニーズに適合した営業施策を徹底してまいります。

・原材料高に対する取組み

原油価格の高騰など、各種原材料価格が値上がりすることで、収益確保のために迅速な対応が求められます。シール・ラベル製品の原材料である原紙の値上がりは、収益を圧迫する要因となりますが、当社グループは生産効率のさらなる改善を進めるとともに、安価原紙の調達を推進することによりコストダウンをはかってまいります。また、製品価格への反映についても、お客様にご理解いただきながら、順次進めてまいります。一方、メカトロ製品についても各種部品材料の値上がりがありますが、マレーシア、ベトナム両工場における生産性向上の取組みにより、製造原価に影響の出ないように努力してまいります。

・基礎研究、基礎開発の推進

新技術を取り入れたメカトロ製品の開発、新基材、新しい印刷技術を取り入れたシール・ラベル製品の開発をそれぞれ進めてまいります。技術力を一層強化し、「技術のサトー」として他社製品との差別化をはかってまいります。また、多様化、高度化する市場ニーズに応えるべく、社内の取組みだけでなく、業務提携等により外部の優れたノウハウを積極的に取り入れてまいります。

・新市場・販売チャネルの開拓

2015年度の中期経営目標を達成するには、需要が顕在化している市場だけでなく、新たな市場を全世界的な視点から開拓していかなければなりません。当面最も注力している中国は、日系企業をはじめとする外資系企業の進出の影響で人件費の上昇傾向が続いております。そのため省力化投資へのニーズは年々高まってきており、当社グループも多方面にわたり引き合いが増えていることから、自動車産業、電子・電機メーカーをはじめとする日系企業への販売強化、ローカル企業への新規開拓、代理店との関係強化により、物流、生産の効率化需要に応じてまいります。また、中南米やロシア、インド等、今後、有望な市場についても事業拡大をはかってまいります。

当社が提供する「正確・省力・省資源」への需要は根強くあるものと捉え、市場別・用途別に効率化投資への需要を喚起すると共に、OEMや業務提携など新しい販売チャネルの開拓にも注力し、総力を挙げて売上拡大につとめてまいります。

・環境への取組み

当社グループは、地球環境保全が人類共通の重要課題であり当社グループの持続的な企業活動に不可欠であることを認識し、地球環境に配慮した製品とサービスの提供はもとより、事業全体の環境調和を目指しております。

お客様の環境保全活動をサポートする当社グループのソリューション「エコマッチ」は、「リデュース（削減）」「リユース（再利用）」「リサイクル（再資源化）」を実現するためのサプライやプリンタ、循環システムを総合的に提供いたします。台紙が無い「ノンセパ」シール・ラベルやノンセパ対応プリンタだけでなく、ラベル台紙や使用済みリボンのリサイクルサポートシステムを採用いただくお客様も増えております。また、台紙の無い「貼り合わせラベル（ノンセパコンビラベル）」の両面を同時に印字できる新型プリンタも発売いたしました。お客様の用途に応じて、「環境」をKEYとした様々なソリューションを提案してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上高が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直す必要性が発生して、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

「DCS & Labeling」を世界各国に展開し推進していくためには、日本を含め世界の市場で求められる製品の研究開発に取り組み、タイムリーに生産、供給していくことが必要です。

このため開発本部技術者を海外に派遣し、販売子会社においては代理店及びユーザーの皆様から直接ご意見を伺うとともに、その情報を次世代製品の研究開発に反映させ量産に生かせるよう生産子会社にも技術者を配置しております。

当期においては電子プリンタ、ハンドラベラー、ラベル自動貼付け機の各製品で19モデルに及ぶ新製品を開発するとともに、当社北上工場に高精度の組立技術を要するプリンタ製造に対応する部門を新設し、新製品開発に留まらず生産技術の研究にも注力しております。

新製品の一例としましては、主に衣料関係などのタグ・ラベルを高速で大量に発行する「SATOC ST300Rシリーズ」、医療・小売・製造・食品など様々な分野でご利用いただける小型・軽量の2インチ感熱/熱転写印字方式兼用の「Et Vie EV200Rシリーズ」、食品表示ラベルを簡便に発行できる小型・低価格の「バーラベFI212T」、物流・製造・小売業界などで既に導入実績を持つ「Petit Lapin (プチラパン)」のラインナップとして、さらに小型化した「ミニ」とロール紙の交換頻度を軽減した「ジャンボ」を開発いたしました。

また、医療・小売・製造・食品など多種多様な分野でご利用いただいているベストセラーモデルの「L' esprit V」シリーズでは、独自の研究開発の成果によってトータルスループットを従来機と比較し大幅に向上させ、より良い製品に進化させております。

従前より製造・運輸・流通・サービスの分野など過酷な使用環境に耐える堅牢性と、幅広い用途の汎用性およびネットワーク対応への柔軟性を持つスキヤントロニクスシリーズにおいては、「SG400R」と「BF400R」を開発いたしました。

さらに、表裏両面の同時印刷でラベル台紙を不要とし、環境保全への貢献と効率的な発行を実現した「GN412T」、家電・精密機器の銘板ラベルやトレーサビリティ用の極小ラベルの発行に高精度・高精細な印字を可能とした「HA200R」を開発し、スキヤントロニクスシリーズの充実をはかりました。

また、長期間にわたり多くの皆様にご愛顧いただいておりますハンドラベラーにつきましても、マークダウンなどのプロモーション印字に最適な最新モデルとしてジャンボ印字対応版「UNO JUMBO」を開発し、ラベル自動貼付け機「タフアーム」シリーズ)においてもラベルの自動供給を実現した「LB400」、食品分野向けの「LR4120f」、ダイレクトサーマル専用機「LR4000SR-T」を開発し、既存のモデルとともに引き続き世界各国と国内の幅広い市場で販売を行っております。

このような研究・開発活動の結果、電子プリンタにおいては機能や性能面で高水準のレベルを維持しながらお客様に満足いただける豊富な品揃えが可能となり、サプライ製品につきましても基材の研究、新技術の応用で耐熱、耐薬品、耐磨耗に優れ、高密度、高精細印字に適したシール、ラベル、カーボンリボンなどの新製品開発、供給が可能となっております。

これらの製品の製造過程にあっては品質向上を常に心がけるとともに、前記しました海外の生産子会社に配した開発本部技術者が、現地での研究開発と製品改良の情報伝達の合理化及び部品の共通化による原価低減と工程短縮化による生産効率の向上を推進しております。

併せて地球環境に配慮した製品開発を目指して省資源・省電力化を進める「Eco-Design プロジェクト」の活動を推進し、「リデュース (削減)」「リユース (再利用)」「リサイクル (再資源化)」の3Rを実現する既存製品の改良と新製品に対する研究開発を行っております。

また、周辺機器との連携を可能にし、より効率的にバーコードシステムを活用できるソフトウェアの開発にも注力し、新規市場を開拓するための総合力を培ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額はメカトロ製品事業が1,750百万円、サプライ製品事業が171百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は36,912百万円（前連結会計年度末は44,329百万円）となり7,416百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（5,030百万円）、たな卸資産の減少（1,954百万円）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は24,780百万円（前連結会計年度末は21,773百万円）となり3,006百万円増加しました。これは、長期繰延税金資産の増加（3,960百万円）があった一方で、減価償却費の計上や、のれんと建物及び構築物で減損を実施したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,285百万円（前連結会計年度末は27,023百万円）となり5,737百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（1,831百万円）、長期借入金への借り換えを含む短期借入金の減少（3,075百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,489百万円（前連結会計年度末は2,408百万円）となり2,080百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は35,918百万円（前連結会計年度末は36,671百万円）となり753百万円減少しました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加（2,050百万円）があった一方で、自己株式の取得による減少（503百万円）、配当金の支払いによる減少（1,010百万円）及び為替換算調整勘定の減少（1,344百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が431百万円であったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少がそれぞれ寄与し、前連結会計年度より886百万円多い4,994百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前連結会計年度より305百万円減少し、2,217百万円の支出となりました。この支出は主に、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前連結会計年度より1,682百万円増加し、2,476百万円の支出となりました。これは主に配当金（1,009百万円）及び自己株式取得（503百万円）の支払いがあったことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の11,035百万円から220百万円減少し10,814百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度売上高は、78,163百万円となり前年実績に比較して9,626百万円（△11.0%）減少しました。このうち国内売上高は57,185百万円で、2,827百万円（△4.7%）減少、海外売上高は、20,978百万円で6,799百万円（△24.5%）減少しました。

国内では、引き続き食品加工、製造、運輸配送、メディカルなど、様々な分野で自動認識技術を活かし、「正確・省力・省資源」の提供による業務効率化やトレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行うとともに、売上拡大の努力を行ってまいりましたが、昨年下半年からの厳しい経済環境の下で、取引先各社の設備投資意欲の減退、在庫調整等、企業活動の低迷が顕著となりました。海外においても世界経済の急速な悪化に伴い、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上が急激に減少しました。海外売上高の減少分のなかには、円高による為替評価の影響額3,340百万円が含まれております。

以上のような売上高の減少に伴い、収益体質の改善をはかるために、より一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組まれました。構造改革途上の欧州につきましては営業、管理の両面から国内事業のノウハウを活用し、抜本的な挺入れをしているところではありますが、体質改善の一環として、会計上の健全化をはかるため、一部子会社の引当金計上の見直しや、在庫評価の見直しなどを行ったことなども影響し、通期での営業利益は前期比4,674百万円（△86.5%）減少し、730百万円となりました。

営業外損益においては、受取利息の増加やスワップ評価益の計上、支払利息の減少がありました。一方で、対外通貨の急速な円高進行により為替差損を468百万円計上したことにより、営業外損益として△373百万円を計上（前期に比べ280百万円の利益増）しました。この結果、経常利益は前期比92.5%減少し、356百万円となりました。

特別損益では、事業再編損失として海外販売部門における事業再編にかかる特別退職金等を計上したほか、在外子会社の過年度売上修正や固定資産の減損損失が加わり、特別損益として△787百万円（前期比199百万円の利益減）を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は431百万円（前期比△4,593百万円）となりました。

法人税等調整額においては、販売会社を統括するS Iの解散を決議し、同社の清算損に係る繰延税金資産4,400百万円を計上した結果、当期純利益は2,050百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内外における販売活動、製造設備の強化をはかるため、また業務効率の向上及びコスト削減を継続的に行い収益力を高めるため、各事業におきまして2,361百万円の設備投資を実施いたしました。

メカトロ製品事業においては、電子プリンタ等の増産及び新製品開発のため、国内外において新機種及び量産用の金型、開発、設計設備を中心に1,098百万円の設備投資を実施いたしました。

サプライ製品事業においては、サプライ製品の生産能力増強のための印刷機及び印刷付属設備、検査、測定設備を中心に1,262百万円の設備投資を実施いたしました。

また、業務効率の向上をはかるためのシステム構築をしております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）	
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）		合計（百万円）
北上工場（岩手県北上市）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	電子プリンタ及びサプライ製品製造、開発、設計、検査、測定設備	349	1,063	29 (65,107.35)	362	1,805	163
長岡事業所ほか4事業所（新潟県長岡市ほか）	サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備	82	1,333	124 (1,645.00)	23	1,564	70
サトーテクノセンター（埼玉県さいたま市）	メカトロ製品事業	電子プリンタ開発、設計設備及びシステム管理設備	798	0	12 (1,597.00)	311	1,121	117
プロプラザ21（東京都渋谷区）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	製造及び販売管理設備	1,226	—	2,553 (650.63)	333	4,113	149
東日本ロジスティクス（埼玉県加須市）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備、物流倉庫	565	3	474 (8,289.11)	22	1,065	9
西日本ロジスティクス（奈良県大和郡山市）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備、物流倉庫	547	0	448 (7,272.73)	17	1,014	3
社員寮ほか（東京都渋谷区）	全社	全社統括管理設備	160	—	1,686 (2,584.32)	325	2,172	—

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	メカトロ製 品事業	電子プリンタ製 造設備	457	176	—	738	1,372	537
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	メカトロ製 品事業	電子プリンタ及 びハンドラペラ ー製造工場	317	239	—	131	688	293
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	メカトロ製 品事業、サ プライ製品 事業	電子プリンタ、 ハンドラペラ ー及びサプライ 製品販売設備	8	2	—	468	480	90
SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA INC.	アメリカ	メカトロ製 品事業、サ プライ製品 事業	電子プリンタ及 びハンドラペラ ー販売設備、サ プライ製品製造 販売設備	41	242	—	30	313	138

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定、借地権であり、長期前払費用は含んでおりません。

3. 機械装置及び運搬具には、外注先への賃貸中の資産が2,147百万円を含んでおります。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
西日本ロジスティクス (奈良県大和郡山市)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	通信設備、事務機器、物流倉庫	52
サトーテクノセンター (埼玉県さいたま市)	メカトロ製品事業	開発、通信設備	56
東京支社ほか4支社、11支店、15営業所 (東京都渋谷区ほか)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	販売、通信設備、業務用車両	143

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、研究開発の強化、生産能力の増大、原価低減及び品質向上を総合的に勘案のうえ策定いたしております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社	東京都渋谷区	メカトロ製品 事業、サプ ライ製品 事業	全社統括管理設備	564	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
当社渋谷ビル (仮称)	東京都渋谷区	メカトロ製品 事業、サプ ライ製品 事業	賃貸ビル建設	572	350	自己資金	平成20年4月	平成21年9月

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	2,550	2,546
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	255,000	254,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利被付与者の退職により、権利付与対象ではなくなった新株予約権の数及び株式の数(事業年度末現在 304個 30,400株 152名分、提出日の前月末現在 308個 30,800株 154名分)を控除した残数を記載しております。

②平成19年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	730	730
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	73,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利被付与者の退職により、権利付与対象ではなくなった新株予約権の数及び株式の数(210個 21,000株 11名分)を控除した残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年3月31日 (注)	1,558,627	32,001,169	1,577	6,331	1,575	5,789

(注) 旧転換社債の株式転換による増加
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	25	137	102	6	12,489	12,793	—
所有株式数(単元)	—	74,497	1,274	54,730	37,766	11	150,608	318,886	112,569
所有株式数の割合(%)	—	23.36	0.40	17.16	11.85	0.00	47.23	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,889,180株は、「個人その他」に18,891単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。なお、自己株式1,889,180株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,889,170株であります。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(財) サトー国際奨学財団	東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号	37,862	11.83
(株) サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	18,891	5.90
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,094	4.71
(株) アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,631	3.63
サトー社員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	10,810	3.37
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	10,224	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,512	2.97
横井 美恵子	東京都調布市	9,051	2.82
計	—	152,605	47.68

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日興シティ信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル(株)から、平成21年3月18日付で提出された変更報告書により平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	6,106	1.91
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、グロスヴェノー・プレース 40	8,556	2.67
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	3,642	1.14
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ 3	1,362	0.43
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	4,237	1.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,889,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,999,500	299,995	—
単元未満株式	普通株式 112,569	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	299,995	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,889,100	—	1,889,100	5.90
計	—	1,889,100	—	1,889,100	5.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成19年3月16日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月16日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人1,427名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成19年4月27日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人及び当社子会社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年4月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人6名、当社子会社使用人43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月14日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成20年12月26日)	500,000	760,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	502,274,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	33.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	33.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,443	1,653,627
当期間における取得自己株式	186	150,444

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	1,889,170	—	1,889,356	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的且つ継続的な配当及び今後の事業拡大のために内部留保を基本に、高い投資効率を目指し、あわせて業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資や設備投資、さらには海外展開に必要な投資に充当し、高い経営効率を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、安定した配当を継続的に行うという上記方針に基づき、1株につき年33円（うち中間配当金16円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	489	16
平成21年6月19日 定時株主総会決議	511	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,000	3,330	3,000	2,415	1,577
最低(円)	2,455	2,345	1,850	1,103	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,392	1,224	1,136	1,099	930	785
最低(円)	840	900	918	917	736	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 執行役員社長 兼最高経営 責任者		西田 浩一	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社 CS本部システムサ ービス部長 平成11年4月 当社 CS本部長 平成13年6月 当社 取締役CS本部長 平成14年6月 当社 取締役マレーシア生 産担当 平成15年6月 当社 取締役常務執行役員 (注) マレーシア生産担当 4 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員 海外生産担当 平成18年4月 当社 取締役専務執行役員 海外生産・購買担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員 社長兼最高経営責任者(現 任)		271
代表取締役 執行役員副社 長兼最高執行 責任者		土橋 郁夫	昭和30年9月21日生	昭和55年10月 当社入社 平成11年4月 当社 営業本部プリンタ推 進部長 平成14年6月 当社 CS本部長 平成15年6月 当社 常務執行役員営業本 部長 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員 (注) 副社長兼最高執行責任者 4 (国内事業担当) 兼営業本 部長 平成19年10月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者 (国内事業担当) 平成21年6月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者 (現任)		235
取締役 専務執行役員	経営企画本 部長	鳴海 達夫	昭和27年2月24日生	昭和49年3月 株式会社三越入社 平成12年8月 当社入社 秘書室部長 平成13年4月 当社 管理本部人事部長 平成15年5月 当社 経営企画本部企画部 長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本 部企画部長 平成17年10月 当社 執行役員経営企画本 部長兼企画部長 平成18年1月 当社 常務執行役員経営企 画本部長 平成19年7月 当社 専務執行役員経営企 画本部長 平成20年6月 当社 取締役専務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注) 4	181

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	サトーインターナショナル マネージング ディレクター	松山 一雄	昭和35年8月20日生	平成11年1月 チバビジョン株式会社入社 平成13年6月 当社入社 管理本部人事部 部長 (SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 出向) 平成16年1月 当社 執行役員兼SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Sales & Marketing Senior Manager 平成17年7月 当社 常務執行役員兼SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager 平成19年7月 当社 専務執行役員兼SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director 平成21年6月 当社 取締役専務執行役員 兼SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director (現任)	(注) 4	215
取締役	経営顧問	藤田 東久夫	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 日本航空株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和63年11月 当社 取締役社長室長 平成元年6月 当社 常務取締役社長室長 平成2年6月 当社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 代表取締役執行役員 会長兼最高経営責任者 平成18年6月 シルバーオックス株式会社 社外監査役 (現任) 平成19年6月 当社 取締役経営顧問(現 任)	(注) 4	2,663
取締役		大塚 正則	昭和23年4月9日生	昭和47年5月 ネボン株式会社入社 昭和52年2月 当社入社 昭和58年10月 当社 取締役機械本部長 平成元年6月 当社 常務取締役メカトロ 本部長 平成4年8月 当社 常務取締役システム サービス本部長 平成5年10月 当社 常務取締役シール・ ラベル本部長 平成9年6月 当社 専務取締役シール・ ラベル本部長 平成13年11月 当社 代表取締役副社長兼 シール・ラベル本部長 平成14年6月 当社 代表取締役副社長 平成15年6月 当社 代表取締役執行役員 社長兼最高執行責任者 平成19年4月 株式会社サトー知識財産研 究所代表取締役 (現任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 4	880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		脇 敏博	昭和27年1月26日生	昭和50年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成12年10月 当社 国際営業本部長 平成13年6月 当社 常務取締役海外営業担当 平成15年6月 当社 取締役専務執行役員海外営業担当 平成17年6月 当社 取締役執行役員副社長海外事業担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(海外事業担当) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	218
取締役		小野 隆彦	昭和26年9月9日生	昭和51年6月 株式会社小野測器入社 昭和58年3月 同社 取締役営業本部副本部長 昭和63年3月 同社 常務取締役技術本部副本部長 平成2年3月 同社 専務取締役技術担当、音響技術研究所長 平成3年3月 同社 代表取締役・取締役社長 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成14年4月 早稲田大学客員教授(現任) 平成17年5月 東京農工大学副学長・理事(現任)	(注) 4	112
取締役		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現 株式会社バイタルネット)入社 昭和55年5月 同社 取締役 昭和58年4月 サンエス株式会社(現 株式会社バイタルネット)常務取締役 昭和62年10月 同社 専務取締役 昭和63年6月 同社 代表取締役専務 平成2年4月 同社 代表取締役副社長 平成6年4月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 平成17年7月 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員(現任) 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役(現任) 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長(現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和59年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成4年10月 山田秀雄法律事務所（現山田・尾崎法律事務所）所長（現任） 平成10年5月 太平洋化学工業株式会社社外監査役（現任） 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社 取締役（現任） 平成18年3月 ライオン株式会社社外取締役（現任） 平成19年6月 石井食品株式会社社外監査役（現任） 株式会社ミクニ社外監査役（現任） 平成21年3月 ヒューリック株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	4
取締役		田中 優子	昭和27年1月30日生	昭和55年4月 法政大学第一教養部専任講師 昭和58年4月 法政大学第一教養部助教授 昭和61年4月 北京大学交換研究員 平成3年4月 法政大学第一教養部教授 平成5年4月 オックスフォード大学在外研究員 平成15年4月 法政大学社会学部・メディア社会学科教授（現任） 平成16年6月 当社 取締役（現任） 平成19年4月 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）教授（現任）	(注) 4	14
取締役		伊藤 良二	昭和27年1月14日生	昭和54年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和59年1月 同社 パートナー 昭和63年6月 UCC上島珈琲株式会社商品開発担当取締役 平成2年9月 シュローダーベンチャーズ代表取締役 平成12年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授（現任） 平成13年1月 ベイン・アンド・カンパニー日本支社長 平成18年4月 株式会社ブラネットプラン代表取締役（現任） 平成20年6月 当社 取締役（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		米谷 真	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年5月 当社入社 管理本部総務部長 平成14年7月 当社 管理本部副本部長兼 経理部長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成17年5月 当社 執行役員経営企画本部副本部長 平成18年10月 当社 顧問 社長付部長 平成19年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 5	39
監査役		西尾 吉典	昭和9年5月1日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和62年1月 当社入社 取締役管理本部長 平成元年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成5年4月 当社 常務取締役国内営業本部長 平成8年4月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 常勤監査役 平成14年6月 当社 監査役（現任）	(注) 6	460
監査役		齊藤栄太郎	昭和37年2月27日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成10年9月 日本公認会計士協会東京会 監査委員会副委員長 平成14年2月 公認会計士・税理士齊藤栄太郎事務所所長（現任） 平成16年6月 当社 監査役（現任） 平成18年12月 監査法人五大代表社員（現任）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成14年6月 同行 執行役員システム 企画部長 平成16年3月 同行 常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・イン フォメーション・テクノ ロジー株式会社社長 平成19年12月 株式会社セイジョー 社外 監査役 (現任) 平成20年6月 当社 監査役 (現任) 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 7	—
計						5,317

- (注) 1. 取締役のうち小野隆彦、鈴木 賢、山田秀雄、田中優子及び伊藤良二の5名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち齊藤栄太郎及び犬塚 淳の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は25名（うち取締役兼務4名）であります。
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「世界社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としております。社会貢献を実現する上で基盤となるコーポレート・ガバナンスの体制を強化することは、経営の重要課題の1つと考えております。

現在、当社は次の体制を敷いております。

- ① 執行役員制度により、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」との分離をはかるとともに、社外取締役による監督の強化をはかっております。
- ② 「三行提報」制度をはじめとする報告の文化によって、全社員参加型の透明な経営体制の維持につとめております。
- ③ 社長直轄部門の監査室とCSR室、経営企画本部、リスクマネジメント委員会及びワーク・ライフ・バランスを推進するための働き方開発委員会等の横断的な組織を設置し、社内体制の強化につとめております。
利益配分につきまして、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針としておりますが、この考え方に基づいて、各ステークホルダーとの関係を強化し、企業価値を向上させることを目指しております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成14年7月に執行役員制度を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」とを分離させ、意思決定の迅速化をはかっております。

現在取締役会は12名で構成しておりますが、うち5名の社外取締役を置くことにより、独立的な立場からご意見ご提案をいただくとともに、経営の監視機能を強化しております。また、取締役会において公平な審議を行うため、取締役に序列を設けない体制を採用しております。取締役会の議長につきましても、「輪番制」としております。

業務執行につきましては、会社法上定めのある経営上重要な案件は取締役会において、その他の主要な案件については、取締役、監査役、執行役員、その他幹部社員で構成される経営会議において、審議及び意思決定を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、定常的な内部監査を実施するとともに、CSR室、リスクマネジメント委員会を設置し、企業活動における法令遵守や倫理性を確保するための啓発活動を行う他、弁護士及び会計監査人からも必要に応じて適切なアドバイスを受けております。さらに、情報の正確、適時開示を重視し、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に実施し、開示における社内体制の強化をはかっております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織であります監査室は、現在5名で構成しております。監査室では、内部監査及び監査役が行う業務執行の適法性及び妥当性の監査の補佐を行っております。また、監査役会も4名の監査役（うち1名が常勤）で構成し、監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議するとともに、会計監査人と連携強化をはかり、経営の透明性の維持につとめております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行及び坂本一郎であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他7名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年4月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスク情報の共有化、リスク回避のための事前予防策、リスク発生後の緊急対応策の審議を行い、より具体的な活動を行っております。

なお、リスク発生時においては、同委員会は危機対策本部となり、復旧までの具体的なスケジュール、復旧策などを決定し、会社を統括する役割を担います。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における取締役の報酬総額は213百万円（うち社外取締役26百万円）であります。
なお、対象となる取締役は平成20年4月から平成21年3月まで全12名（うち社外取締役5名）であります。
当事業年度における監査役の報酬総額は31百万円（うち社外監査役8百万円）であります。
なお、対象となる監査役は平成20年4月から平成21年3月まで全5名（うち社外監査役3名）であります。

5. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を実施するためであります。

6. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

8. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

9. 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	74	4
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	74	4

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュに対して、監査証明業務に基づく報酬として52百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	10,726
受取手形及び売掛金	20,334	15,304
有価証券	108	88
たな卸資産	11,127	—
商品及び製品	—	7,249
仕掛品	—	135
原材料及び貯蔵品	—	1,788
未収入金	675	907
繰延税金資産	369	277
その他	1,011	716
貸倒引当金	△226	△282
流動資産合計	44,329	36,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340	9,911
減価償却累計額	△4,914	△5,096
建物及び構築物（純額）	5,425	4,814
機械装置及び運搬具	10,312	10,100
減価償却累計額	△6,588	△6,474
機械装置及び運搬具（純額）	3,724	3,625
工具、器具及び備品	5,212	5,220
減価償却累計額	△3,949	△3,840
工具、器具及び備品（純額）	1,262	1,379
土地	5,380	5,366
建設仮勘定	54	628
有形固定資産合計	15,846	15,815
無形固定資産		
のれん	997	420
ソフトウェア	1,683	1,277
借地権	223	173
その他	211	162
無形固定資産合計	3,115	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 247	※1 331
長期貸付金	42	315
差入保証金	817	825
繰延税金資産	997	4,957
その他	752	595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△46	△94
投資その他の資産合計	2,811	6,931
固定資産合計	21,773	24,780
資産合計	66,103	61,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,845	4,013
短期借入金	6,558	3,483
未払金	10,394	10,297
リース債務	—	97
未払法人税等	734	192
賞与引当金	221	84
役員賞与引当金	42	—
製品保証引当金	24	29
その他	3,202	3,086
流動負債合計	27,023	21,285
固定負債		
長期借入金	8	2,000
リース債務	—	478
退職給付引当金	1,811	1,613
役員退職長期未払金	245	245
その他	343	151
固定負債合計	2,408	4,489
負債合計	29,431	25,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	27,481	28,539
自己株式	△2,953	△3,457
株主資本合計	36,658	37,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	△59	△1,403
評価・換算差額等合計	△53	△1,394
新株予約権	58	93
少数株主持分	8	6
純資産合計	36,671	35,918
負債純資産合計	66,103	61,692

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		87,790		78,163
売上原価	※2	49,932	※2	45,763
売上総利益		37,857		32,399
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3	32,453	※1, ※2, ※3	31,669
営業利益		5,404		730
営業外収益				
受取利息		78		66
受取配当金		2		3
仕入割引		39		33
スワップ評価益		121		135
受取賃貸料		20		12
その他		124		121
営業外収益合計		385		372
営業外費用				
支払利息		180		142
たな卸資産処分損		105		—
為替差損		562		468
その他		190		135
営業外費用合計		1,039		746
経常利益		4,750		356
特別利益				
固定資産売却益	※4	44	※4	17
その他		13		1
特別利益合計		58		19
特別損失				
事業再編損	※5	419	※5	150
固定資産除却損		55	※6	29
前期損益修正損		—	※7	323
固定資産売却損	※8	85	※8	6
減損損失		4	※9	295
過年度出向者所得税負担金		40		—
貸倒引当金繰入額		22		—
その他		18		1
特別損失合計		646		807
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		4,162		△431
法人税、住民税及び事業税		2,250		1,395
法人税等調整額		△153		△3,878
法人税等合計		2,097		△2,483
少数株主利益		1		1
当期純利益		2,062		2,050

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,331		6,331
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,331		6,331
資本剰余金				
前期末残高		5,799		5,799
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,799		5,799
利益剰余金				
前期末残高		26,333		27,481
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		18
当期変動額				
剰余金の配当		△1,026		△1,010
当期純利益		2,062		2,050
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額		111		—
当期変動額合計		1,147		1,040
当期末残高		27,481		28,539
自己株式				
前期末残高		△2,059		△2,953
当期変動額				
自己株式の取得		△893		△503
当期変動額合計		△893		△503
当期末残高		△2,953		△3,457
株主資本合計				
前期末残高		36,404		36,658
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		18
当期変動額				
剰余金の配当		△1,026		△1,010
当期純利益		2,062		2,050
自己株式の取得		△893		△503
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額		111		—
当期変動額合計		253		536
当期末残高		36,658		37,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	5	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,091	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,150	△1,344
当期変動額合計	△1,150	△1,344
当期末残高	△59	△1,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,098	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,152	△1,340
当期変動額合計	△1,152	△1,340
当期末残高	△53	△1,394
新株予約権		
前期末残高	—	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	34
当期変動額合計	58	34
当期末残高	58	93
少数株主持分		
前期末残高	4	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	8	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,508	36,671
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	18
当期変動額		
剰余金の配当	△1,026	△1,010
当期純利益	2,062	2,050
自己株式の取得	△893	△503
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	111	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,090	△1,307
当期変動額合計	△836	△771
当期末残高	36,671	35,918

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,162	△431
減価償却費	2,571	2,620
のれん償却額	232	214
固定資産売却益	△44	△17
固定資産売却損	85	6
固定資産除却損	55	29
事業再編損失	419	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	146
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△42
受取利息及び受取配当金	△80	△70
支払利息	180	142
為替差損益(△は益)	△373	660
売上債権の増減額(△は増加)	△119	3,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408	1,114
前払費用の増減額(△は増加)	△143	98
未収入金の増減額(△は増加)	1	△251
仕入債務の増減額(△は減少)	149	△1,654
未払金の増減額(△は減少)	△22	△167
その他	764	489
小計	7,490	6,962
利息及び配当金の受取額	80	70
利息の支払額	△180	△141
事業再編による支出	△419	△150
過年度出向者所得税負担金に係る支払額	△40	—
法人税等の支払額	△2,822	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,108	4,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114	—
定期預金の払戻による収入	114	—
投資有価証券の取得による支出	△70	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△1,549
有形固定資産の売却による収入	348	72
無形固定資産の取得による支出	△574	△337
営業譲受による支出	△68	—
その他	△260	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	△2,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,135	△2,955
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△10	△7
自己株式の取得による支出	△893	△503
配当金の支払額	△1,025	△1,009
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△2,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690	△220
現金及び現金同等物の期首残高	10,344	※1 11,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,035	※1 10,814

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社29社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所</p> <p>上記のうち、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB 及び株式会社サトー知識財産研究所は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました SATO EUROPE NV. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. に名称を変更しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社29社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社イン・アウト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法によっておりますが、連結子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 提出会社及び国内子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これにより、営業利益は102百万円減少し、経常利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の外貨建金銭債権債務に対して、為替予約取引を、また連結子会社の外貨建金銭債権債務に対して通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、対象となる連結子会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含まれておりました「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は38百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,989百万円、99百万円、2,038百万円であります。</p>

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68 百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの				※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの					
	給料諸手当		14,828百万円		給料諸手当		14,564百万円		
	減価償却費		1,255百万円		減価償却費		1,349百万円		
※2 引当金繰入額の内訳				※2 引当金繰入額の内訳					
単位：百万円				単位：百万円					
	区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計		区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計
	賞与引当金繰 入額	132	54	187		賞与引当金繰 入額	83	59	143
	役員賞与引当 金繰入額	42	—	42		退職給付費用	721	74	796
	退職給付費用	764	88	852		貸倒引当金繰 入額	201	—	201
※3 一般管理費に含まれる研究開発費				※3 一般管理費に含まれる研究開発費					
			1,728百万円						1,922百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。					
			百万円						百万円
	建物及び構築物		28		建物及び構築物		8		8
	機械装置及び運搬具		7		機械装置及び運搬具		7		7
	土地		8		工具、器具及び備品		1		1
	合計		44		合計		17		17
※5 事業再編損は事業再編にかかる特別退職金等であり その主な内訳は次のとおりであります。				※5 事業再編損は事業再編にかかる特別退職金等であり その主な内訳は次のとおりであります。					
			百万円						百万円
	SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH		215		SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH		123		123
	SATO IBERIA S. A. U.		111		SATO UK LTD.		17		17
	SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC.		25		SATO IBERIA S. A. U.		9		9
	SATO NEW ZEALAND LTD.		24		合計		150		150
	SATO UK LTD.		17						
	SATO FRANCE S. A. S.		16						
	その他		7						
	合計		419						
6	—————				※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				百万円
					機械装置及び運搬具		19		19
					工具、器具及び備品		6		6
					建物及び構築物		3		3
					合計		29		29
7	—————				※7 前期損益修正損は在外子会社における過年度売上修 正等であります。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>9 _____</p>		百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	1	土地	75	合計	85	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（295百万円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>スペイン</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>ドイツ</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>スペイン</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>ニュージーランド</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>① 電話加入権 当社の事業の用に供していない電話加入権について、時価が著しく下落したことから減損損失を認識しております。</p> <p>② 建物 当社の連結子会社であるSATO IBERIA S. A. U.において、営業活動による収益性の低下が認められることから、減損損失を認識しております。</p> <p>③ のれん 過年度においてバーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんについて、当社の連結子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、SATO IBERIA S. A. U. 及びSATO NEW ZEALAND LTD.において、営業活動による収益性の低下が認められることから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>電話加入権の回収可能価額は正味売却価額として算定しております。建物及びのれんの回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては割引率10.2%等を採用しております。</p>		百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	2	建物及び構築物	0	合計	6	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都渋谷区	事業用資産	建物	スペイン	—	のれん	ドイツ	—	のれん	スペイン	—	のれん	ニュージーランド		百万円	電話加入権	2	建物	122	のれん	171	合計	295
	百万円																																																
機械装置及び運搬具	9																																																
工具、器具及び備品	1																																																
土地	75																																																
合計	85																																																
	百万円																																																
機械装置及び運搬具	3																																																
土地	2																																																
建物及び構築物	0																																																
合計	6																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	電話加入権	東京都渋谷区																																															
事業用資産	建物	スペイン																																															
—	のれん	ドイツ																																															
—	のれん	スペイン																																															
—	のれん	ニュージーランド																																															
	百万円																																																
電話加入権	2																																																
建物	122																																																
のれん	171																																																
合計	295																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式(注)1	886	501	—	1,387
合計	886	501	—	1,387

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	58
	合計	—	—	—	—	—	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	528	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	497	16	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式（注）1	1,387	501	—	1,889
合計	1,387	501	—	1,889

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	93
合計		—	—	—	—	—	93

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	520	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	489	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,926</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,035</td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳当連結会計年度にTrakIT社より譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	10,926	有価証券勘定	108	現金及び現金同等物	11,035	流動資産	—	固定資産	68	のれん	—	流動負債	—	固定負債	—	営業譲受価額	68	営業譲受時の現金及び現金同等物	—	差引：営業譲受による支出	68	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,814</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ582百万円である。</p>	現金及び預金勘定	10,726	有価証券勘定	88	現金及び現金同等物	10,814
現金及び預金勘定	10,926																												
有価証券勘定	108																												
現金及び現金同等物	11,035																												
流動資産	—																												
固定資産	68																												
のれん	—																												
流動負債	—																												
固定負債	—																												
営業譲受価額	68																												
営業譲受時の現金及び現金同等物	—																												
差引：営業譲受による支出	68																												
現金及び預金勘定	10,726																												
有価証券勘定	88																												
現金及び現金同等物	10,814																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">975</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	875	381	494	機械装置及び運搬具	5	4	0	無形固定資産その他	93	25	68	合計	975	410	564	1年内	158百万円	1年超	414百万円	合計	573百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年内	272百万円	1年超	1,031百万円	合計	1,304百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>印刷機、金型などの製造設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	748	381	366	無形固定資産その他	93	44	49	合計	842	425	416	1年内	122百万円	1年超	303百万円	合計	426百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	236百万円	1年超	1,007百万円	合計	1,243百万円
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	875	381	494																																																																										
機械装置及び運搬具	5	4	0																																																																										
無形固定資産その他	93	25	68																																																																										
合計	975	410	564																																																																										
1年内	158百万円																																																																												
1年超	414百万円																																																																												
合計	573百万円																																																																												
支払リース料	193百万円																																																																												
減価償却費相当額	183百万円																																																																												
支払利息相当額	13百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	272百万円																																																																												
1年超	1,031百万円																																																																												
合計	1,304百万円																																																																												
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	748	381	366																																																																										
無形固定資産その他	93	44	49																																																																										
合計	842	425	416																																																																										
1年内	122百万円																																																																												
1年超	303百万円																																																																												
合計	426百万円																																																																												
支払リース料	166百万円																																																																												
減価償却費相当額	155百万円																																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	236百万円																																																																												
1年超	1,007百万円																																																																												
合計	1,243百万円																																																																												

(有価証券関係)
有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	8	17	9	8	24	16
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8	17	9	8	24	16
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	2	2	—	1	1	△0
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	100	98	△1
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2	2	—	101	99	△1
合計		10	20	9	109	124	14

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
129	9	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券		
非上場株式	29	29
MMF	108	88
その他	129	109
	267	227

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	100	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社及び連結子会社は通貨に係るデリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施しております。具体的には外貨建金銭債権債務に対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を通常業務の一環として利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は為替リスクヘッジを目的として実施しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 (信用リスク) 格付けの高い金融機関と取引しているため、信用リスクはほとんどありません。 (市場リスク) 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)は当社経理部財務課及び連結子会社で契約を締結し、当社で全体を管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成して管理し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社は通貨に係るデリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施しております。具体的には借入金に対し、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利リスクヘッジを目的として実施しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 (信用リスク) 信用度の高い金融機関と取引しているため、信用リスクはほとんどありません。 (市場リスク) 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引(金利スワップ取引)は当社経理部財務課で契約を締結し、管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成して管理し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引								
	シンガポールドル受取	—	—	—	△8	—	—	—	—
	ユーロ支払								
	円受取	1,200	1,200	△90	110	1,200	—	64	157
	シンガポールドル支払								
	シンガポールドル受取	221	—	24	18	140	—	0	△22
	ポンド支払								
	合計	1,421	1,200	△66	121	1,340	—	64	135

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 在外子会社のデリバティブ取引の時価については連結決算日の直物為替相場、評価損益については期中平均相場により算定しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。同制度導入に伴い、導入時点に在籍した従業員に対して制度導入時点の会社都合退職支給額と年金資産分配額の差額を一定年齢以上で退職した場合に限り支給する制度、及び導入時に一定年齢以上の従業員に対するポイント制による退職一時金制度が併存しております。また、当社は埼玉機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,559</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△1,845</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△1,811</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.85%~4.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	△5,559	(2) 年金資産	3,713	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,845	(4) 未認識数理計算上の差異	△189	(5) 未認識過去勤務債務	223	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△1,811	(1) 勤務費用	113	(2) 利息費用	283	(3) 期待運用収益	△255	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14	(5) 過去勤務債務の費用処理額	121	(6) その他(注)	575	(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	852	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.85%~4.9%	(3) 期待運用収益	5.8%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,381</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△2,192</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△1,613</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△187</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.85%~5.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	△4,381	(2) 年金資産	2,188	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,192	(4) 未認識数理計算上の差異	477	(5) 未認識過去勤務債務	102	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△1,613	(1) 勤務費用	62	(2) 利息費用	245	(3) 期待運用収益	△187	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14	(5) 過去勤務債務の費用処理額	121	(6) その他(注)	539	(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	796	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.85%~5.9%	(3) 期待運用収益	5.8%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年
(1) 退職給付債務	△5,559																																																																								
(2) 年金資産	3,713																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,845																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	△189																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	223																																																																								
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△1,811																																																																								
(1) 勤務費用	113																																																																								
(2) 利息費用	283																																																																								
(3) 期待運用収益	△255																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	121																																																																								
(6) その他(注)	575																																																																								
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	852																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	1.85%~4.9%																																																																								
(3) 期待運用収益	5.8%																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年																																																																								
(1) 退職給付債務	△4,381																																																																								
(2) 年金資産	2,188																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,192																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	477																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	102																																																																								
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△1,613																																																																								
(1) 勤務費用	62																																																																								
(2) 利息費用	245																																																																								
(3) 期待運用収益	△187																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	121																																																																								
(6) その他(注)	539																																																																								
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	796																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	1.85%~5.9%																																																																								
(3) 期待運用収益	5.8%																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																
<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在 単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">87,122</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自18年4月1日 至平成19年3月31日) 13.54%</p> <p>(3) 補足説明 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は16,379百万円です。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却を適用しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	87,122	年金財政計算上の給付債務の額	87,131	<hr/>		差引額	△8	<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在 単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,389</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△17,032</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自19年4月1日 至平成20年3月31日) 12.30%</p> <p>(3) 補足説明 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は15,415百万円です。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却を適用しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	74,389	年金財政計算上の給付債務の額	91,421	<hr/>		差引額	△17,032
年金資産の額	87,122																
年金財政計算上の給付債務の額	87,131																
<hr/>																	
差引額	△8																
年金資産の額	74,389																
年金財政計算上の給付債務の額	91,421																
<hr/>																	
差引額	△17,032																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 58百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、権利確定日(平成21年3月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月15日)以降、権利確定日(平成20年5月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月16日	自 平成19年5月15日 至 平成20年5月15日
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	285,400	94,000
失効	19,800	12,000
権利確定	—	—
未確定残	265,600	82,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
株価変動性(注) 1	23.81%	24.08%
予想残存期間(注) 2	3.5年	2.5年
予想配当(注) 3	32円/株	32円/株
無リスク利率(注) 4	1.21%	1.18%

- (注) 1. 平成15年10月から平成19年4月までの3.5年間（平成19年3月16日発行決議分）及び平成16年11月から平成19年5月までの2.5年間（平成19年4月27日発行決議分）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日（平成19年4月2日）以降、権利確定日（平成21年3月16日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年5月15日）以降、権利確定日（平成20年5月15日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月16日	自 平成19年5月15日 至 平成20年5月15日
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	265,600	82,000
付与	—	—
失効	8,600	1,000
権利確定	257,000	81,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	257,000	81,000
権利行使	—	—
失効	2,000	8,000
未行使残	255,000	73,000

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益控除	未実現利益控除
113	196
未払事業税等	未払事業税等
73	45
試験研究費	試験研究費
74	15
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
35	66
その他	その他
104	57
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
401	380
繰延税金負債	評価性引当額
のれん	△103
△8	繰延税金資産合計
△5	277
減価償却費	繰延税金負債
△14	減価償却費
△10	△3
△16	その他
繰延税金負債合計	△7
△55	繰延税金負債合計
繰延税金資産純額	△7
346	繰延税金資産純額
	269
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
286	343
税務上の繰越欠損金	役員退職長期未払金
725	99
役員退職長期未払金	減価償却超過額
99	106
減価償却超過額	減損損失
89	49
その他	子会社に対する投資評価損
74	4,400
繰延税金資産小計	その他
1,276	121
評価性引当額	繰延税金資産小計
△254	5,120
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,022	△156
繰延税金負債	繰延税金資産合計
減価償却費	4,963
△139	繰延税金負債
△3	減価償却費
△4	△92
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△147	△5
繰延税金資産純額	その他
874	△0
	繰延税金負債合計
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	△98
流動資産－繰延税金資産	繰延税金資産純額
369	4,865
流動負債－その他 (繰延税金負債)	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
△23	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	277
997	流動負債－その他 (繰延税金負債)
△122	△7
	固定資産－繰延税金資産
	4,957
	固定負債－その他 (繰延税金負債)
	△92

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.5	法定実効税率 (調整) 40.5
海外子会社税率差異 1.7	海外子会社税率差異 △340.7
欠損子会社の未認識税務利益 0.9	交際費等永久に損金に算入され ない項目 △7.9
交際費等永久に損金に算入され ない項目 2.2	住民税均等割 △13.7
住民税均等割 1.5	試験研究費税額控除 43.1
試験研究費税額控除 △3.9	のれん償却額 △20.1
のれん償却額 2.3	受取配当金の連結消去 △12.4
受取配当金の連結消去 4.0	外国税額控除 12.6
外国税額控除 △1.6	過年度法人税等 △23.5
過年度法人税等 3.3	評価性引当額の増減 △1.2
その他 △0.5	子会社に対する投資評価損 899.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 50.4	その他 △1.5
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 575.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	メカトロ製品 事業 (百万円)	サプライ製品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,851	50,939	87,790	(-)	87,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	36,851	50,939	87,790	(-)	87,790
営業費用	34,134	48,251	82,386	(-)	82,386
営業利益	2,716	2,687	5,404	(-)	5,404
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,905	29,024	58,929	7,173	66,103
減価償却費	1,142	1,428	2,571	(-)	2,571
資本的支出	1,011	1,445	2,457	(-)	2,457

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、メカトロ製品事業が21百万円増加、サプライ製品事業が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用はメカトロ製品事業が8百万円増加、サプライ製品事業が27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	メカトロ製品 事業（百万 円）	サプライ製品 事業（百万 円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,325	46,837	78,163	(-)	78,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	31,325	46,837	78,163	(-)	78,163
営業費用	31,407	46,026	77,433	(-)	77,433
営業利益又は 営業損失(△)	△81	811	730	(-)	730
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,703	28,051	54,755	6,937	61,692
減価償却費	1,095	1,524	2,620	(-)	2,620
減損損失	164	131	295	(-)	295
資本的支出	1,105	1,271	2,376	(-)	2,376

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,937百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用はメカトロ製品事業が93百万円増加、サプライ製品事業が9百万円増加しております。その結果、メカトロ製品事業の営業損失は93百万円増加し、サプライ製品事業の営業利益は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,013	9,743	11,158	6,874	87,790	—	87,790
(2)セグメント間の内部売上高	3,186	71	265	9,103	12,627	(12,627)	—
計	63,199	9,815	11,424	15,978	100,418	(12,627)	87,790
営業費用	58,211	9,293	11,907	15,449	94,862	(12,476)	82,386
営業利益又は 営業損失(△)	4,987	521	△482	528	5,555	△151	5,404
II. 資産	66,701	7,399	10,540	31,555	116,197	(50,094)	66,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア ……… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が59百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジアオセアニア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,185	7,489	8,459	5,028	78,163	—	78,163
(2)セグメント間の内部売上高	1,793	54	284	6,761	8,893	(8,893)	—
計	58,978	7,544	8,744	11,790	87,057	(8,893)	78,163
営業費用	56,093	7,268	10,303	12,307	85,974	(8,540)	77,433
営業利益又は営業損失 (△)	2,885	275	△1,559	△517	1,083	△353	730
II. 資産	69,818	6,998	6,237	29,255	112,309	(50,616)	61,692

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア …………… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が66百万円増加、欧州が10百万円増加、アジア・オセアニアが24百万円増加し、日本の営業利益が66百万円減少、欧州の営業損失が10百万円増加、アジア・オセアニアの営業損失が24百万円増加しております。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	9,743	11,158	6,874	27,777
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	87,790
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	11.1	12.7	7.8	31.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	欧州	アジア他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	7,489	8,459	5,028	20,978
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,163
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	9.6	10.8	6.4	26.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	財団法人サトー国際奨学財団	東京都渋谷区	—	留学生奨学金事業 海外交流事業	(被所有) 直接 11.8	—	当社経営基本方針に基づく社会貢献の実施	寄付金	20	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,195.69円	1株当たり純資産額 1,189.50円
1株当たり当期純利益金額 66.70円	1株当たり当期純利益金額 67.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,062	2,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,062	2,050
期中平均株式数(千株)	30,929	30,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,476個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,280個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,671	35,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	66	99
(うち新株予約権)	(58)	(93)
(うち少数株主持分)	(8)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,604	35,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,613	30,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社の子会社であるSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社事業の柱でありますDCS & Labelingを世界展開していくことを目的に平成13年2月に設立され、積極的に海外展開を行うとともに海外販売統括会社としてグローバル化の中心的な役割を担ってまいりました。しかしながら、収益体質の確立に向けた懸命の努力にも拘わらず、海外事業において多額の赤字が累積される結果となりました。これは、従来の国内と海外を切り分けた運営体制の限界を示していると認識し、国内・海外を問わず、グループのオペレーション体制を見直して早期に現場組織の活性化と収益体質の確立を図るべく、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名称：SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 事業内容：海外事業の統括 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年10月より清算手続を開始し、平成22年3月末までに清算予定であります。</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成21年3月31日現在)</p> <p>資本金：259百万S\$ (16,772百万円) 負債総額：209百万S\$ (13,514百万円)</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散による損失見込額は当連結会計年度までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,558	3,483	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	97	3.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	2,000	1.43	平成24年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	478	3.25	平成22年～31年
その他有利子負債（預り保証金）	220	56	0.27	—
合計	6,787	5,539	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	1,500	—	500
リース債務	92	93	95	100

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	21,600	21,167	18,679	16,716
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(百万 円)	1,152	547	△386	△1,746
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(百万 円)	599	△85	△706	2,242
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	19.60	△2.78	△23.29	74.47

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237	7,475
受取手形	3,891	2,984
売掛金	※2 11,269	※2 9,315
商品	164	—
製品	3,104	—
半製品	152	—
商品及び製品	—	3,200
仕掛品	50	50
原材料	312	298
前払費用	419	343
短期貸付金	※2 761	※2 2,864
未収入金	761	1,154
繰延税金資産	190	75
その他	269	95
貸倒引当金	△11	△24
流動資産合計	28,573	27,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,829	7,824
減価償却累計額	△3,833	△4,090
建物（純額）	3,996	3,733
構築物	312	309
減価償却累計額	△261	△266
構築物（純額）	51	42
機械及び装置	7,118	7,158
減価償却累計額	△4,765	△4,745
機械及び装置（純額）	2,352	2,412
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	△27	△28
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	2,424	2,372
減価償却累計額	△1,922	△1,932
工具、器具及び備品（純額）	502	440
土地	5,334	5,328
建設仮勘定	14	462
有形固定資産合計	12,253	12,422
無形固定資産		
ソフトウェア	954	746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
のれん	17	8
ソフトウェア仮勘定	61	51
その他	45	42
無形固定資産合計	1,077	849
投資その他の資産		
投資有価証券	178	262
関係会社株式	19,794	8,929
出資金	1	1
関係会社出資金	1,365	1,365
長期貸付金	—	295
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	1,608	261
破産更生債権等	29	74
長期前払費用	55	46
長期未収入金	101	70
繰延税金資産	494	4,909
差入保証金	714	726
その他	416	819
貸倒引当金	△47	△94
投資その他の資産合計	24,716	17,666
固定資産合計	38,048	30,937
資産合計	66,621	58,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,160	904
買掛金	2,710	2,213
短期借入金	5,000	3,000
リース債務	—	74
未払金	9,665	9,858
未払法人税等	671	110
未払消費税等	209	85
預り金	※2 1,737	※2 2,595
役員賞与引当金	42	—
製品保証引当金	24	15
その他	94	93
流動負債合計	22,316	18,949
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	—	421
退職給付引当金	708	823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職長期未払金	245	245
預り保証金	202	49
固定負債合計	1,156	3,540
負債合計	23,473	22,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金	5,789	5,789
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金	27,325	27,325
繰越利益剰余金	6,107	△292
利益剰余金合計	33,907	27,507
自己株式	△2,953	△3,457
株主資本合計	43,084	36,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
評価・換算差額等合計	5	8
新株予約権	58	93
純資産合計	43,148	36,282
負債純資産合計	66,621	58,772

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,858	49,039
商品売上高	7,919	7,056
売上高合計	60,778	56,096
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,273	3,104
当期製品製造原価	24,410	23,560
当期製品仕入高	5,909	4,888
合計	33,593	31,553
他勘定振替高	※1 246	※1 219
製品期末たな卸高	3,104	2,911
製品売上原価	30,243	28,421
商品売上原価		
商品期首たな卸高	318	164
当期商品仕入高	5,951	5,458
合計	6,269	5,622
商品期末たな卸高	164	145
商品売上原価	6,105	5,477
売上原価合計	36,348	33,898
売上総利益	24,429	22,197
販売費及び一般管理費		
販売手数料・促進費	329	268
運賃及び荷造費	988	928
広告宣伝費	379	351
役員報酬	364	387
給料及び手当	8,297	8,566
退職給付費用	721	658
役員賞与引当金繰入額	46	—
福利厚生費	1,303	1,394
旅費及び交通費	664	629
通信費	306	295
減価償却費	816	823
賃借料	377	437
研究開発費	※2 1,734	※2 1,925
諸手数料	1,888	1,816
その他	1,912	1,900
販売費及び一般管理費合計	20,130	20,384
営業利益	4,299	1,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 88	※3 75
受取配当金	※3 46	※3 43
受取手数料	102	69
受取賃貸料	30	※3 84
その他	53	21
営業外収益合計	321	295
営業外費用		
支払利息	61	67
投資有価証券評価損	—	20
たな卸資産処分損	71	—
為替差損	361	6
売上割引	19	18
貸与資産減価償却費	—	※3 52
その他	56	17
営業外費用合計	571	183
経常利益	4,049	1,925
特別利益		
前期損益修正益	※4 104	—
固定資産売却益	※5 37	※5 14
その他	2	1
特別利益合計	144	16
特別損失		
固定資産売却損	※6 82	※6 6
固定資産除却損	※7 41	※7 26
減損損失	4	2
過年度出向者所得税負担金	40	—
貸倒引当金繰入額	22	—
関係会社株式評価損	—	10,864
その他	5	1
特別損失合計	196	10,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,997	△8,959
法人税、住民税及び事業税	1,654	732
法人税等調整額	△50	△4,302
法人税等合計	1,603	△3,570
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,394	△5,389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		20,640	84.8	20,155	85.5
2. 外注加工費		80	0.3	61	0.3
3. 労務費	※2	1,365	5.6	1,296	5.5
4. 経費	※3	2,267	9.3	2,059	8.7
当期総製造費用		24,354	100.0	23,571	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		271		203	
他勘定振替高	※4	12		20	
期末半製品・仕掛品た な卸高		203		193	
当期製品製造原価		24,410		23,560	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用88百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費701百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	3百万円	工具、器具及び備品	8	合計	12	<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用74百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費737百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7百万円	工具、器具及び備品	4	未収入金	7	その他	1	合計	20
販売費及び一般管理費	3百万円																
工具、器具及び備品	8																
合計	12																
販売費及び一般管理費	7百万円																
工具、器具及び備品	4																
未収入金	7																
その他	1																
合計	20																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,789	5,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,789	5,789
その他資本剰余金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
前期末残高	5,799	5,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	474	474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	27,325	27,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,325	27,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,739	6,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,026	△1,010
当期純利益又は当期純損失(△)	2,394	△5,389
当期変動額合計	1,367	△6,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	6,107	△292
利益剰余金合計		
前期末残高	32,539	33,907
当期変動額		
剰余金の配当	△1,026	△1,010
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,394	△5,389
当期変動額合計	1,367	△6,399
当期末残高	33,907	27,507
自己株式		
前期末残高	△2,059	△2,953
当期変動額		
自己株式の取得	△893	△503
当期変動額合計	△893	△503
当期末残高	△2,953	△3,457
株主資本合計		
前期末残高	42,610	43,084
当期変動額		
剰余金の配当	△1,026	△1,010
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,394	△5,389
自己株式の取得	△893	△503
当期変動額合計	474	△6,903
当期末残高	43,084	36,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	5	8
新株予約権		
前期末残高	—	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58	34
当期変動額合計	58	34
当期末残高	58	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,617	43,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,026	△1,010
当期純利益又は当期純損失(△)	2,394	△5,389
自己株式の取得	△893	△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	37
当期変動額合計	530	△6,865
当期末残高	43,148	36,282

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <hr/>	<p>商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は66百万円減少し、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純損失は4百万円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に対して、為替予約取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、9百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸与資産減価償却費」は、26百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 保証債務		1 保証債務	
(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。		(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。	
(被保証者)	(金額)	(被保証者)	(金額)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	(2,653 千米ドル) 810 百万円	SATO SHANGHAI CO., LTD.	(4,000 千米ドル) 392 百万円
SATO UK LTD.	(1,586 千ポンド) 317 百万円	SATO IBERIA S. A. U.	(693 千ユーロ) 90 百万円
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(1,788 千ユーロ) 282 百万円	SATO UK LTD.	(346 千ポンド) 48 百万円
SATO IBERIA S. A. U.	(1,598 千ユーロ) 252 百万円	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(362 千ユーロ) 47 百万円
SATO AMERICA, INC.	(2,100 千米ドル) 210 百万円	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(524 千シンガポールドル) 33 百万円
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(374 千ユーロ) 59 百万円	SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(336 千オーストラリアドル) 22 百万円
SATO NEW ZEALAND LTD.	(485 千ニュージーランドドル) 38 百万円	SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(53 千ユーロ) 6 百万円
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(336 千オーストラリアドル) 30 百万円	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(250 千マレーシアリングギット) 6 百万円
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(275 千シンガポールドル) 19 百万円	合計	648 百万円
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(250 千マレーシアリングギット) 7 百万円		
合計	2,030 百万円		
(2) 関係会社の退職給付債務に対する保証		(2) 関係会社の退職給付債務に対する保証	
(被保証者)	(金額)	(被保証者)	(金額)
SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド) 1,540 百万円	SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド) 1,081 百万円
合計	1,540 百万円	合計	1,081 百万円
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
	百万円		百万円
(1) 売掛金	1,049	(1) 売掛金	674
(2) 短期貸付金	761	(2) 短期貸付金	2,864
(3) 預り金	1,692	(3) 預り金	2,488

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 百万円 販売費及び一般管理費 152 製造費用 37 営業外費用 33 その他 22 <hr/> 合計 246	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 百万円 販売費及び一般管理費 164 製造費用 16 未収入金 37 その他 1 <hr/> 合計 219
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,734百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,925百万円
※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受取利息 69 受取配当金 44	※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受取利息 60 受取配当金 40 受取賃貸料 71 貸与資産減価償却費 52
※4 前期損益修正益は、子会社であるサトーシステムサポート株式会社からのロイヤルティ収入の過年度修正であります。	4
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物 28 土地 8 <hr/> 合計 37	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物 8 機械及び装置 6 <hr/> 合計 14
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 土地 75 機械及び装置 6 <hr/> 合計 82	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 土地 2 機械及び装置 3 <hr/> 合計 6
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物 3 工具、器具及び備品 5 機械及び装置 5 ソフトウェア 27 <hr/> 合計 41	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物 3 工具、器具及び備品 3 機械及び装置 19 その他 0 <hr/> 合計 26

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	886	501	—	1,387
合計	886	501	—	1,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,387	501	—	1,889
合計	1,387	501	—	1,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">975</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	0	工具、器具及び備品	875	381	494	ソフトウェア	93	25	68	合計	975	410	564	1年内	158百万円	1年超	414百万円	合計	573百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">印刷機、金型などの製造設備(「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	748	381	366	ソフトウェア	93	44	49	合計	842	425	416	1年内	122百万円	1年超	303百万円	合計	426百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年以内	52百万円	1年超	258百万円	合計	310百万円
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	5	4	0																																																																										
工具、器具及び備品	875	381	494																																																																										
ソフトウェア	93	25	68																																																																										
合計	975	410	564																																																																										
1年内	158百万円																																																																												
1年超	414百万円																																																																												
合計	573百万円																																																																												
支払リース料	193百万円																																																																												
減価償却費相当額	183百万円																																																																												
支払利息相当額	13百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	0百万円																																																																												
1年超	0百万円																																																																												
合計	0百万円																																																																												
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	748	381	366																																																																										
ソフトウェア	93	44	49																																																																										
合計	842	425	416																																																																										
1年内	122百万円																																																																												
1年超	303百万円																																																																												
合計	426百万円																																																																												
支払リース料	166百万円																																																																												
減価償却費相当額	155百万円																																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	52百万円																																																																												
1年超	258百万円																																																																												
合計	310百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び 当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 63百万円	未払事業税等 17百万円
試験研究費 74百万円	試験研究費 15百万円
その他 51百万円	その他 43百万円
繰延税金資産合計 190百万円	繰延税金資産合計 75百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 286百万円	退職給付引当金 333百万円
役員退職長期未払金 99百万円	役員退職長期未払金 99百万円
減価償却超過額 40百万円	関係会社株式評価損 4,400百万円
その他 71百万円	減価償却超過額 55百万円
繰延税金資産小計 498百万円	その他 75百万円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 4,964百万円
その他有価証券評価差額金 △3百万円	評価性引当額 △49百万円
繰延税金資産純額 494百万円	繰延税金資産合計 4,915百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △5百万円
	繰延税金資産純額 4,909百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である ため、注記を省略しております。	2. 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,407.54円	1株当たり純資産額 1,201.82円
1株当たり当期純利益金額 77.42円	1株当たり当期純損失金額 177.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,394	△5,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,394	△5,389
期中平均株式数(千株)	30,929	30,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,476個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,280個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,148	36,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58	93
(うち新株予約権)	(58)	(93)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,089	36,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,613	30,111

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社の子会社であるSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社事業の柱でありますDCS&Labelingを世界展開していくことを目的に平成13年2月に設立され、積極的に海外展開を行うとともに海外販売統括会社としてグローバル化の中心的な役割を担ってまいりました。しかしながら、収益体質の確立に向けた懸命の努力にも拘わらず、海外事業において多額の赤字が累積される結果となりました。これは、従来の国内と海外を切り分けた運営体制の限界を示していると認識し、国内・海外を問わず、グループのオペレーション体制を見直して早期に現場組織の活性化と収益体質の確立を図るべく、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名称：SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 事業内容：海外事業の統括 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年10月より清算手続を開始し、平成22年3月末までに清算予定であります。</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成21年3月31日現在)</p> <p>資本金：259百万S\$ (16,772百万円) 負債総額：209百万S\$ (13,514百万円)</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散による損失見込額は当事業年度までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ (株)	36,000	24
		(株)さいたまソフトウェアセンター	200	10
		(株)ウエルキャット	1,000	8
		OJI LAO PLANTATION HOLDINGS LIMITED	10,000	7
		(株)静岡産業社	500	3
		シルバーオックス(株)	28,000	1
		その他 (3 銘柄)	614	1
		小計	76,314	54
計			76,314	54

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株)期限前 償還条項付無担保社債	100	98
		小計	100	98
計			100	98

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券等 ウエル技術ベンチャー投資有限責任 組合	10	67
		早稲田1号投資事業有限責任組合	1	42
		小計	11	109
計			11	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,829	19	23	7,824	4,090	277	3,733
構築物	312	—	2	309	266	7	42
機械及び装置	7,118	690	650	7,158	4,745	585	2,412
車両運搬具	30	1	1	30	28	1	2
工具、器具及び備品	2,424	296	348	2,372	1,932	234	440
土地	5,334	—	5	5,328	—	—	5,328
建設仮勘定	14	1,402	954	462	—	—	462
計	23,064	2,409	1,987	23,486	11,063	1,106	12,422
無形固定資産							
ソフトウェア	2,189	262	168	2,283	1,536	470	746
のれん	43	—	—	43	34	8	8
ソフトウェア仮勘定	61	120	130	51	—	—	51
その他	52	—	4	47	5	0	42
計	2,346	383	303	2,425	1,576	479	849
長期前払費用	95	15	5	105	59	24	46

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 印刷機 649百万円
 建設仮勘定 金型 925百万円
 渋谷ビル新築工事着金 350百万円

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 印刷機 627百万円
 建設仮勘定 金型 754百万円

また、無形固定資産「その他」の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	84	5	18	119
役員賞与引当金	42	—	42	—	—
製品保証引当金	24	15	24	—	15

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円、回収による取崩額5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	7,250
外貨預金	215
別段預金	4
小計	7,474
合計	7,475

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)トータル・オペレイティング・プロダクト	69
(株)東研	61
(株)トーション	57
三和ニューテック(株)	51
ホリアキ(株)	47
その他	2,696
合計	2,984

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年 4月	1,070
5月	864
6月	677
7月	346
8月	25
9月	0
合計	2,984

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	458
トッパン・フォームズ(株)	306
小林クリエイト(株)	232
チェルト(株)	208
(株)トッパンTDKレーベル	200
その他	7,908
合計	9,315

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
11,269	58,811	60,765	9,315	86.7%	63.9日

(注) 消費税等を含めて記載しております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
製品	
電子プリンタ	1,444
ハンドラベラー他	591
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	1,164
合計	3,200

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	50
合計	50

6) 原材料

区分	金額 (百万円)
電子プリンタ用部品	209
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品用資材	89
合計	298

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	1,980
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	6,770
サトープリンティング(株)	20
サトービジネスサービス(株)	10
サトーロジスティクス(株)	10
サトーシステムサポート(株)	50
(株)サトー知識財産研究所	20
(株)イン・アウト	56
(株)ケイエム	12
合計	8,929

8) 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、4,909百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)キーエンス	66
京セラ(株)	50
TDK(株)	48
NTTソフトウェア(株)	34
タック化成(株)	30
その他	674
合計	904

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年 4月	261
5月	273
6月	168
7月	201
合計	904

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
国際紙パルプ商事(株)	413
(株)リコー	301
(株)デンソーウェーブ	81
凸版印刷(株)	71
リンテック(株)	47
その他	1,296
合計	2,213

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)三井住友銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
合計	3,000

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJファクター(株)	8,690
その他	1,167
合計	9,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は、9月30日)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在及び3月末日現在の株主名簿名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 中間期、決算期ともに1,000円(通期計2,000円)相当の優待品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局に提出

第59期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局に提出

第59期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年12月4日関東財務局に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	宮 坂 泰 行 印	
--------------------------------	-------	-----------	--

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	坂 本 一 朗 印	
--------------------------------	-------	-----------	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社サトー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	宮 坂 泰 行 印
--------------------------------	-------	-----------

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	坂 本 一 朗 印
--------------------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月19日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	宮 坂 泰 行 印
--------------------------------	-------	-----------

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	坂 本 一 朗 印
--------------------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。